



AGS株式会社

東証スタンダード市場 証券コード3648

2024年3月期第2四半期決算説明会資料

2023年11月

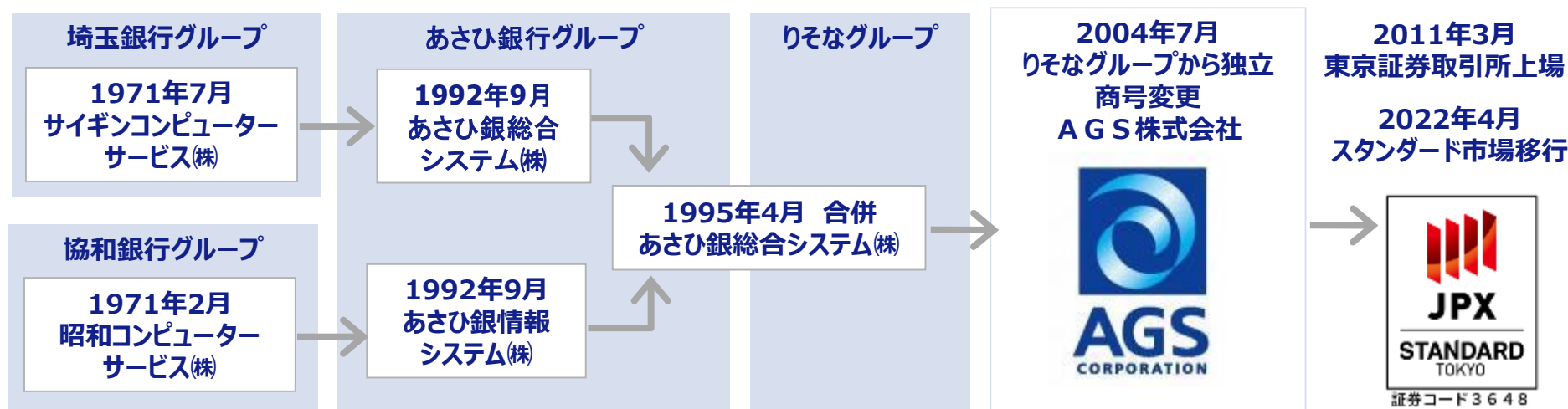
- I. 会社概要
- II. 決算概要
- III. 上期トピックス
- IV. 経営計画
- V. 健康経営・働き方改革・人的資本経営
- VI. 株式情報
- VII. 【参考】新聞掲載

I . 会社概要

1. A G Sグループ概要

商 号	A G S株式会社		
設 立	1971年7月	資 本 金	1,431百万円
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：3648)	従 業 員 数	連結 1,066名 (2023年9月末時点)
本 社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
浦 和 ソリューションセンター	埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階		
連 結 子 会 社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. A G S沿革



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたま i D C」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年11月	東京本社を浦和ソリューションセンターに集約
2021年1月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新フロア増設
2021年7月	創立50周年
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

■ ソフトウェア開発

- ・システム設計、構築
- ・システム保守サポート

■ その他情報サービス

- ・パッケージ商品販売
- ・導入支援サービス
- ・コンピューター機器保守
- ・ITコンサルティング
- ・DXコンサルティング
- ・情報セキュリティコンサルティング

■ システム機器販売

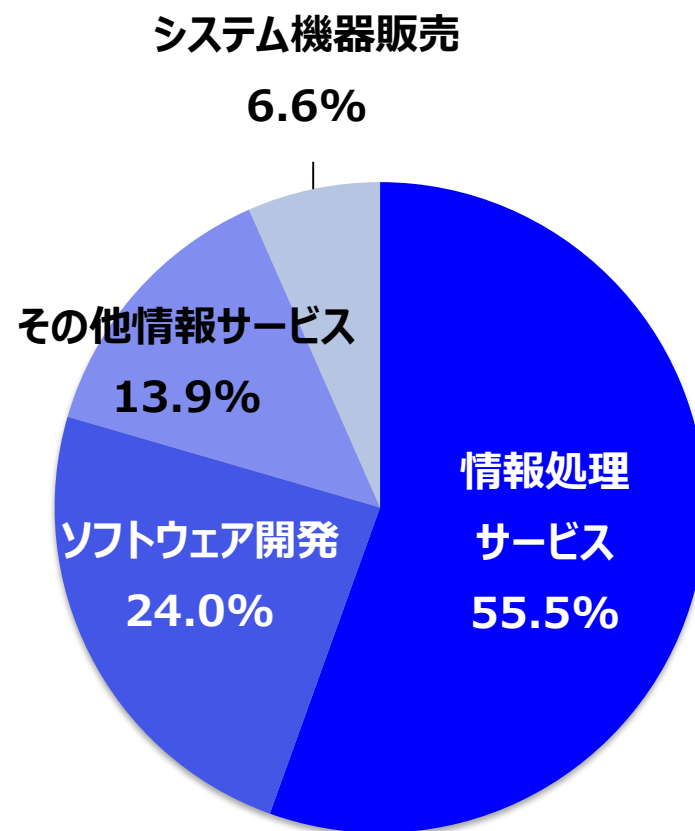
- ・コンピューター機器、
周辺機器の販売

データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

- **i D Cサービス**
 - ・ハウジング、コロケーション、ホスティング
(浦和センター及びさいたまセンター)
- **クラウドサービス**
 - ・プライベートクラウド「QuickⅢ」
 - ・SaaS ・ AWS
- **アウトソーシング**
 - ・コンピューターのオペレーション請負
 - ・オペレータ派遣、BPOサービス
- **受託計算**
 - ・データ入力 ・ 計算処理
 - ・大量印刷 ・ 封入封緘
 - ・OCR読み取り

【2024年3月期第2四半期】



情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開。

4. 連結顧客領域別売上高構成比

金融

大手銀行向けのシステム開発・保守を始め、カード会社、保証会社など金融機関向けの情報サービスをご提供。

公共

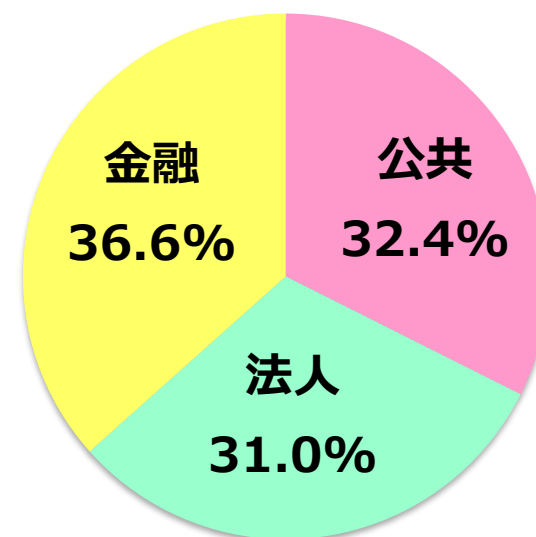
総合行政システムなど、関東圏内の自治体向けの情報サービスや国民健康保険関連の情報サービスをご提供。

法人

共済、リース、不動産、製造業等の様々な企業・団体にITコンサルティングからソフトウェア開発、ネットワーク設計・構築、与信管理、情報セキュリティソリューション等、幅広いサービスをご提供。

市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。

【2024年3月期第2四半期】



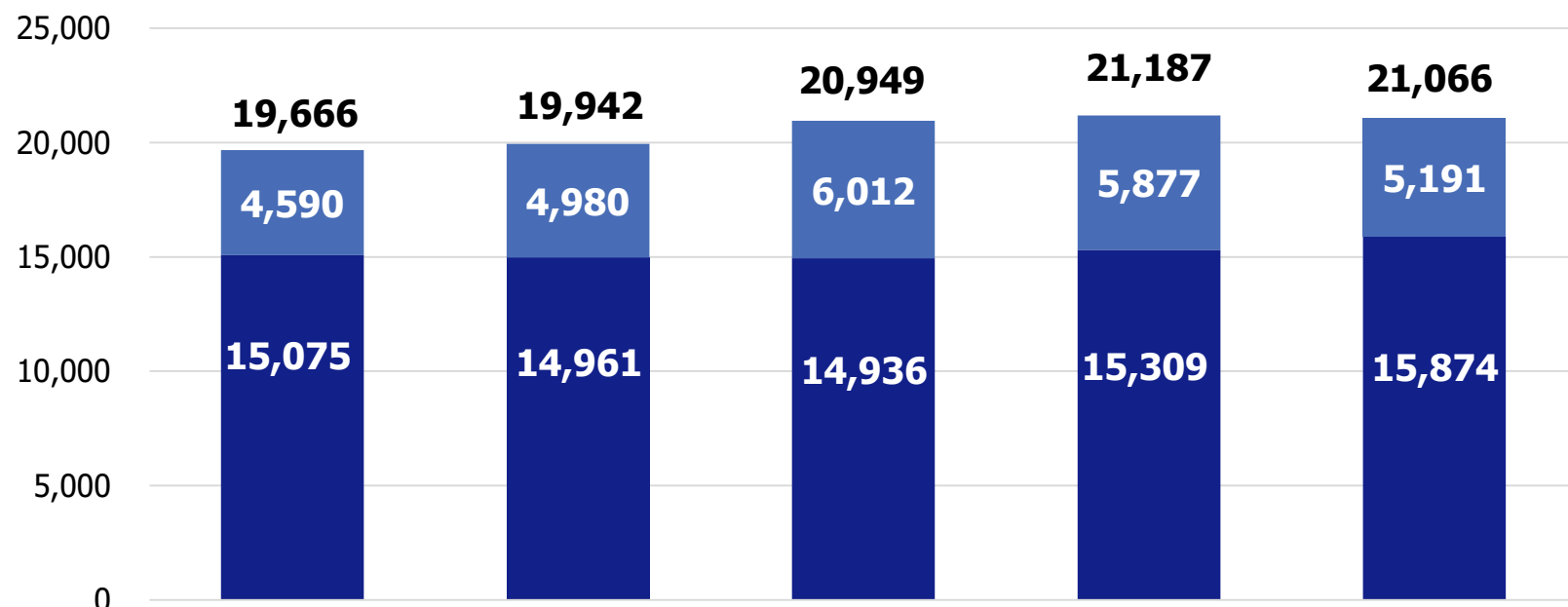
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
金融	38.4	35.6	33.7	38.9	35.2
公共	29.8	30.8	36.2	30.5	33.6
法人	31.8	33.6	30.1	30.6	31.2

5. スtockビジネス推移（売上高）

（単位：百万円）

ストックビジネス推移（売上高）

■ スtock ■ フロー



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
フロー	23.3%	25.0%	28.7%	27.7%	24.6%
ストック	76.7%	75.0%	71.3%	72.3%	75.4%

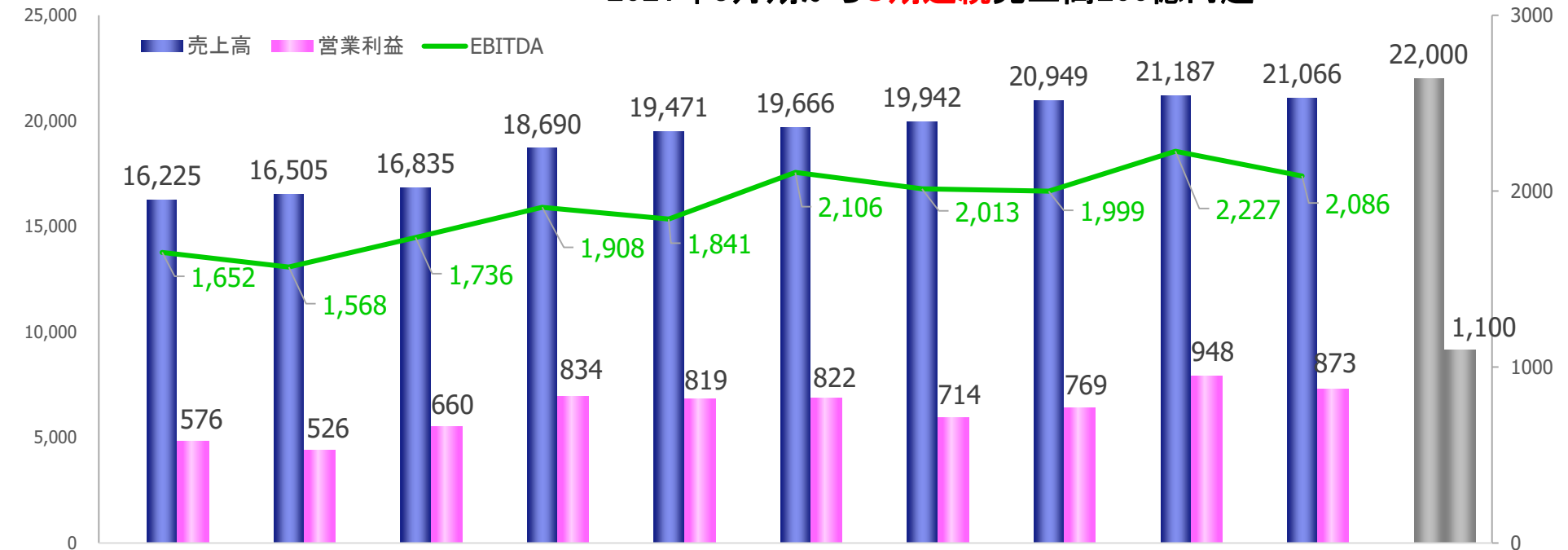
情報処理サービスを中心に安定したストックビジネス（約70%）を確保。

同ビジネスを基盤としつつ、DXビジネスの推進を強化しフロービジネスの拡大を図る。

6. 業績推移（10年間）

（単位：百万円）

2021年3月期から**3期連続**売上高200億円超



	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 予想
売上高	16,225	16,505	16,835	18,690	19,471	19,666	19,942	20,949	21,187	21,066	22,000
1人当たり	17.08	17.39	18.10	19.97	19.75	19.55	19.47	19.97	20.04	20.02	—
営業利益	576	526	660	834	819	822	714	769	948	873	1,100
1人当たり	0.61	0.55	0.71	0.89	0.83	0.82	0.70	0.73	0.89	0.83	—
社員数	950	949	930	936	986	1,006	1,024	1,049	1,057	1,052	—
EBITDA	1,652	1,568	1,736	1,908	1,841	2,106	2,013	1,999	2,227	2,086	—

※「EBITDA」＝「連結営業利益」＋「連結減価償却費」

Ⅱ．決算概要

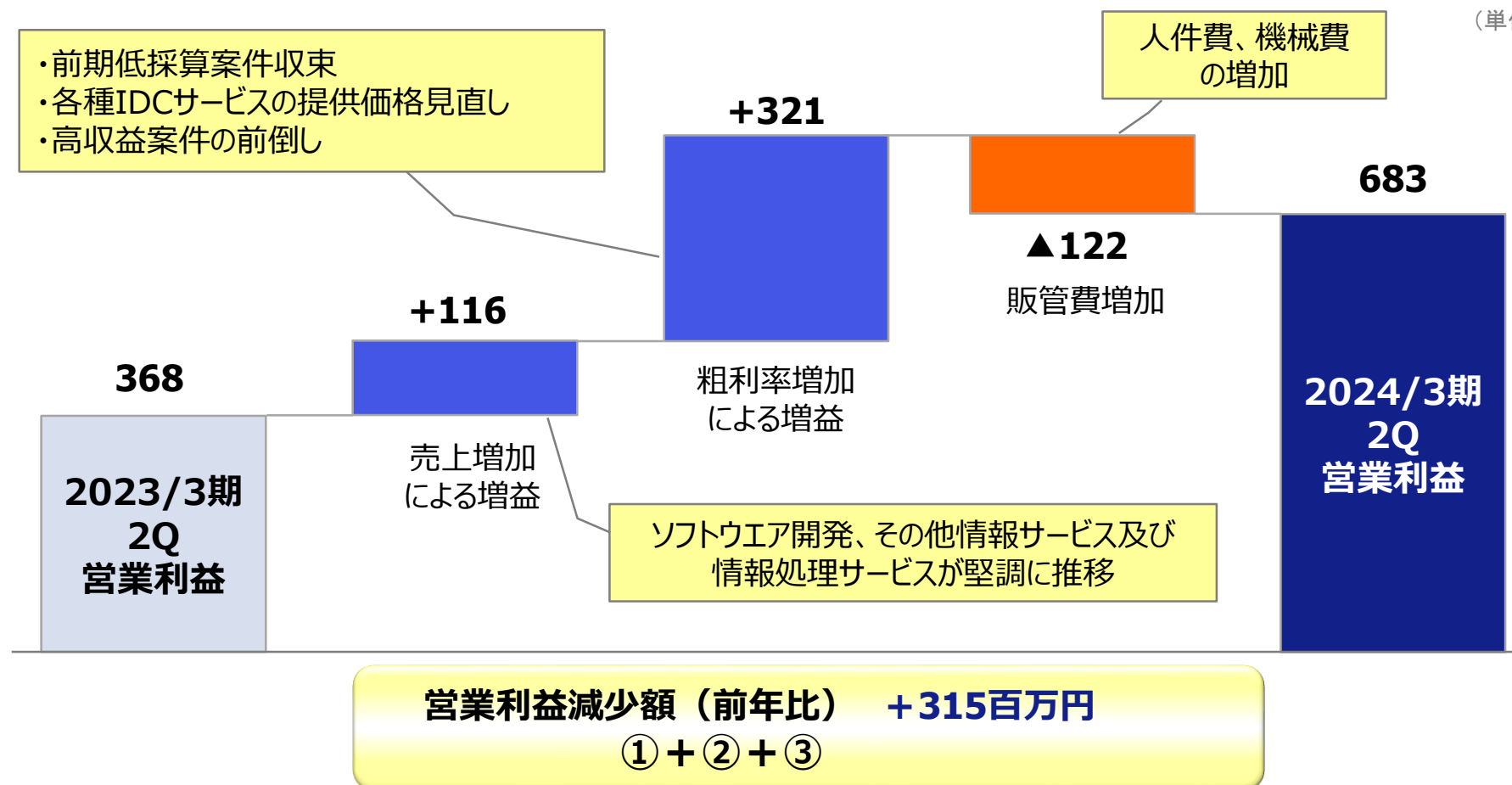
1. 2024年3月期第2四半期実績

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q					前回業績予想 (5月11日公表)
(単位：百万円)	金 額	金 額	前年同期比		前回業績予想比		金 額
売上高	10,026	10,567	541	+5.4%	167	+1.6%	10,400
売上総利益	2,158	2,596	437	+20.3%	—	—	—
営業利益	368	683	315	+85.7%	313	+84.7%	370
営業利益率	3.7%	6.5%	2.8P	—	2.9P	—	3.6%
経常利益	394	704	310	+78.7%	314	+80.7%	390
親会社株主に帰属 する四半期純利益	255	468	213	+83.5%	208	+80.1%	260
1株当たり四半期 純利益（円）	14.34	26.68	—	—	—	—	14.73

- 売上面では、ソフトウェア開発、その他情報サービス及び情報処理サービスが堅調に推移したことなどにより、前年同期比及び前回業績予想比ともに増収。
- 利益面では、売上高の増加、高収益案件の前倒し及び生産性や利益率向上などにより、前年同期比及び前回業績予想比ともに増益。

2. 営業利益前年同期比較

(単位: 百万円)



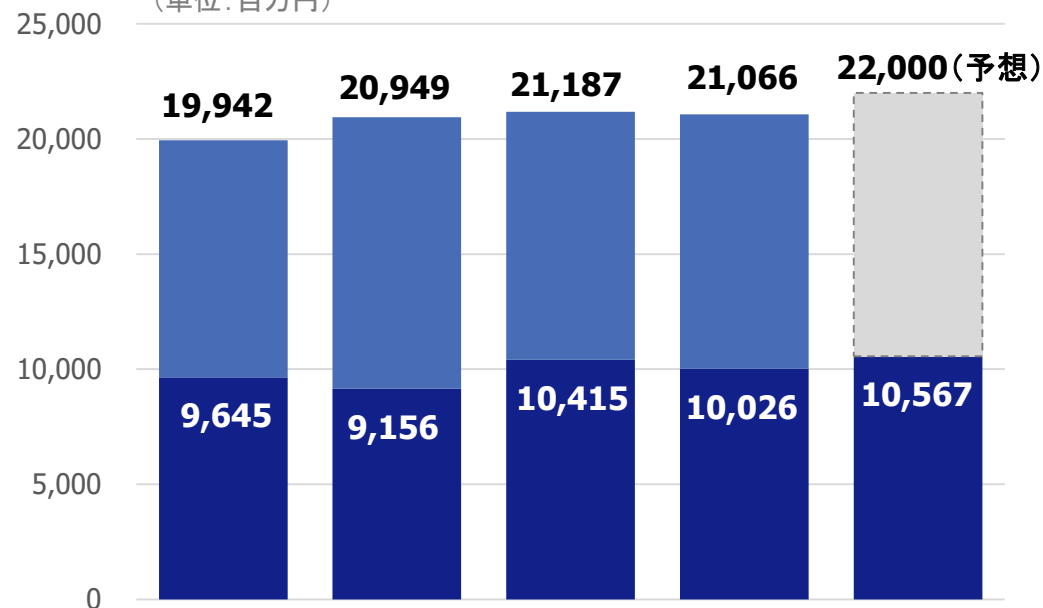
①売上増加による増益	+116 = (2024/3期2Q売上高 - 2023/3期2Q売上高) × 2023/3期2Q粗利率
②粗利率増加による増益	+321 = (2024/3期2Q粗利率 - 2023/3期2Q粗利率) × 2024/3期2Q売上高
③販管費増加	▲122 = 2023/3期2Q販管費 - 2024/3期2Q度販管費

3. 業績推移

売上高

(単位: 百万円)

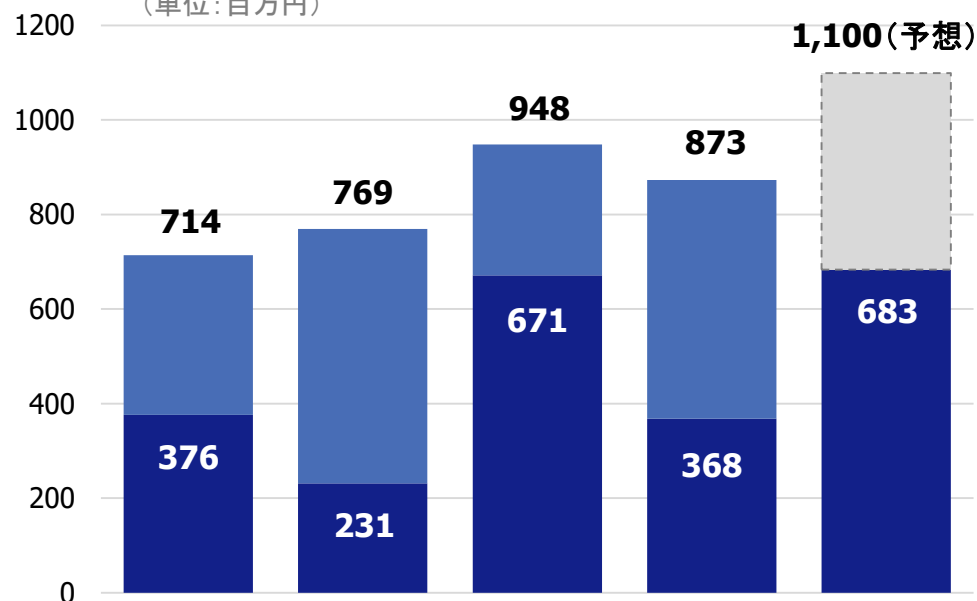
■ 第2四半期 ■ 通期



営業利益

(単位: 百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



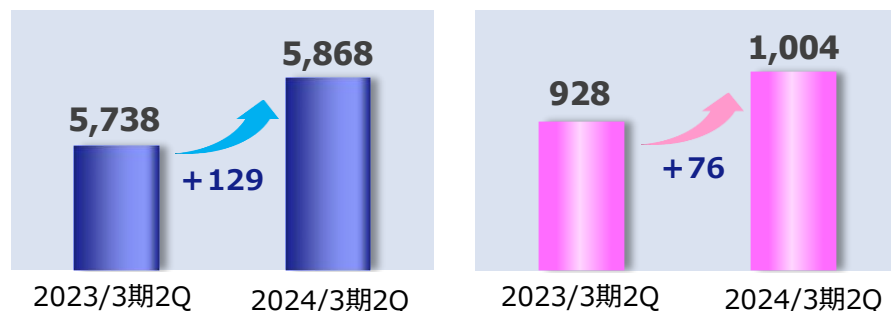
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
通期	19,942	20,949	21,187	21,066	22,000 (予想)
2Q	9,645	9,156	10,415	10,026	10,567
進捗率	48.4%	43.7%	49.2%	47.6%	48.0%

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
通期	714	769	948	873	1,100 (予想)
2Q	376	231	671	368	683
進捗率	52.6%	30.1%	70.8%	42.1%	62.1%

4. 事業セグメント別売上高、収益状況

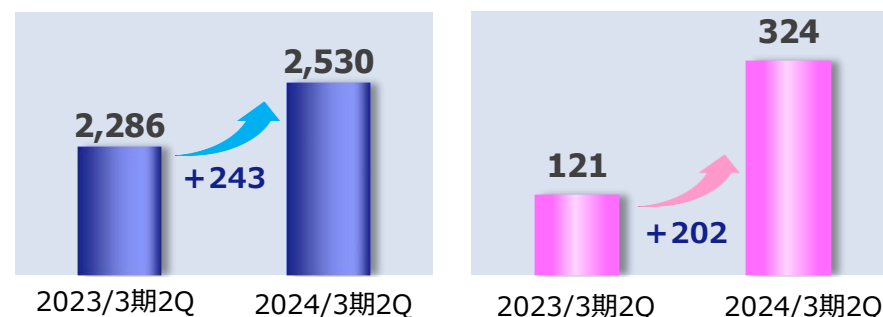
(単位: 百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益

情報処理サービス



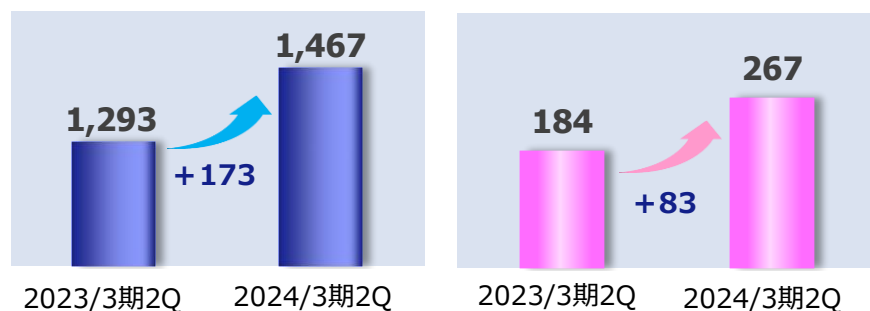
- ✓ 金融機関向け運用業務の受注増加や、自治体向け窓口業務の拡大、各種IDCサービスの提供価格見直しなどにより増収増益。

ソフトウェア開発



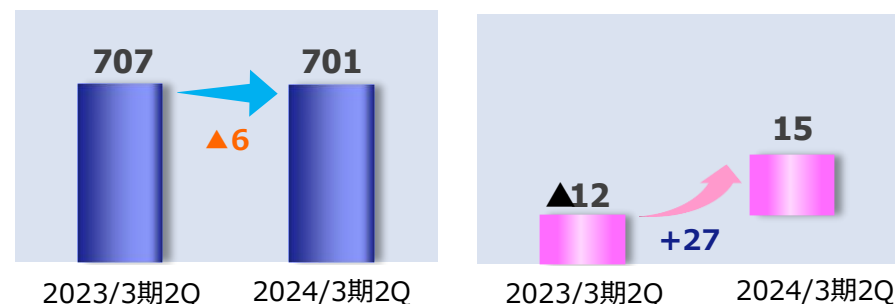
- ✓ 金融機関向け常駐開発規模拡大や一般法人向け各案件の常駐開発規模拡大などにより増収増益。

その他情報サービス



- ✓ 自治体向けネットワーク環境構築案件の受注や金融機関向けシステム基盤更改案件の受注などにより増収増益。

システム機器販売



- ✓ 一般法人向け機器販売が増加したものの、金融機関向け機器販売の大口受注の延伸などにより減収。一方、利益率の増加などにより増益。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)		2023/3期	2024/3期 2Q		主要増減要因
		金 額	金 額	増 減	
	流動資産	10,442	10,440	▲1	
	固定資産	9,681	9,782	100	評価替えによる投資有価証券の増加
	資産合計	20,123	20,223	99	
	流動負債	4,517	4,029	▲488	買掛金の減少
	固定負債	2,165	2,393	228	リース債務の増加
	負債合計	6,683	6,423	▲259	
	株主資本	12,674	12,944	270	親会社株主に帰属する四半期純利益計上により増加
	純資産合計	13,440	13,799	358	
	負債純資産合計	20,123	20,223	99	
	自己資本比率	66.8%	68.2%	1.4P	

6. キャッシュ・フロー表

(単位：百万円)	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	1,012	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲205	▲401	▲196
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲335	▲456	▲121
現金及び現金同等物の増減額	▲492	153	646
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657	5,783	1,125

(単位：百万円)	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	48	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲269	▲205	▲401
フリーキャッシュ・フロー	520	▲157	610

7. 2024年3月期通期業績予想修正

(単位：百万円)	2023/3期	2024/3期 業績予想修正 (10月30日公表)					修正前 業績予想 (5月11日公表)
	金 額	金 額	前連結会計年度比		修正前業績予想比		金 額
売上高	21,066	22,000	933	+4.4%	0	0.0%	22,000
営業利益	873	1,100	226	+25.9%	200	+22.2%	900
経常利益	910	1,110	199	+21.9%	200	+22.0%	910
親会社株主に帰属 する当期純利益	682	830	147	+21.6%	220	+36.1%	610
一株当たり当期 純利益（円）	38.42	47.28	—	—	—	—	34.55

- 売上高については、前回業績予想と同様。
- 利益については、前回業績予想を修正。
 - ✓ 情報処理サービス及びその他情報サービスの増収に伴い増益の見込み。
 - ✓ 各種見直しなどにより費用面が計画比減の見込み。
 - ✓ 政策保有株式の公開買付応募に伴う特別利益の計上。

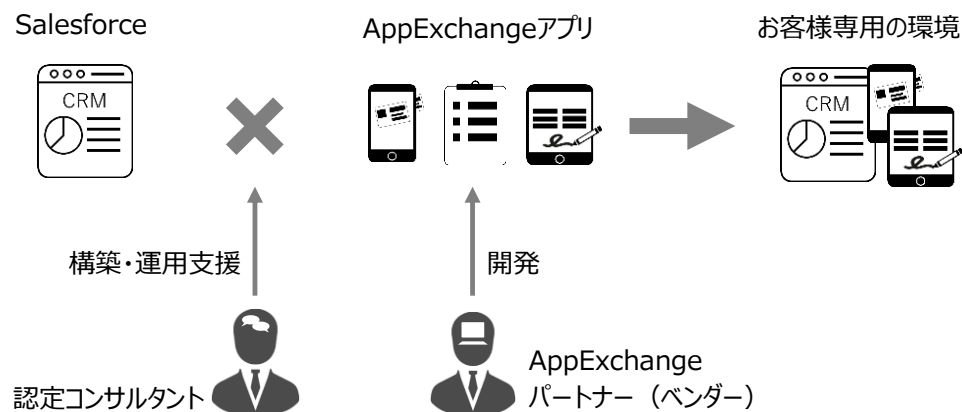
Ⅲ．上期トピックス

1. 「Salesforce導入支援サービス」の提供開始

世界シェアNo.1のCRM（顧客管理システム）であるSalesforceのマーケットプレイス「Salesforce AppExchange」に、コンサルタントとして登録。

これに伴い、「Salesforce導入支援サービス」の提供を開始（2023年7月）。

Salesforce AppExchangeの概要



- 企業、開発者、起業家が新しい方法で構築、販売、成長するためのエンタープライズクラウドマーケットプレイス
- カスタマイズ可能なアプリケーションの導入やSalesforce認定コンサルタントの支援が可能
- 業界や規模に関わらずビジネス上のあらゆる課題に対応

Salesforce導入支援サービスの概要

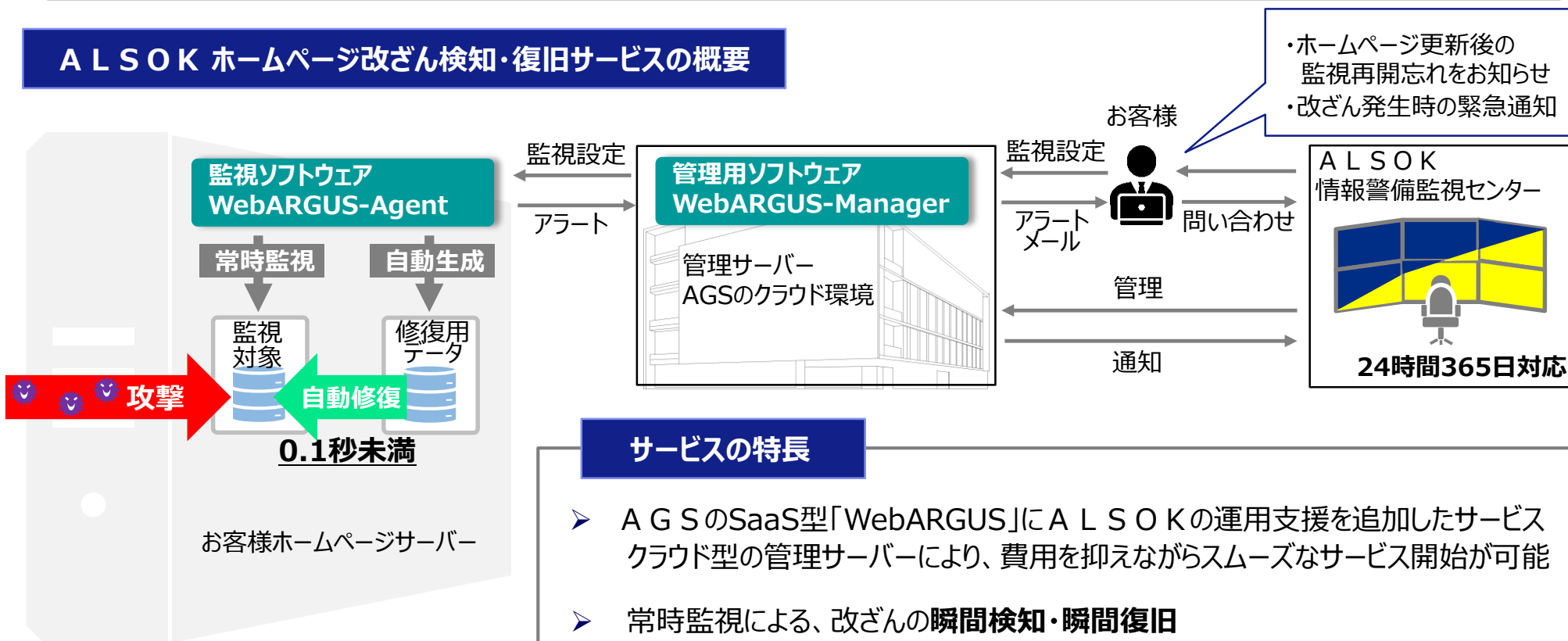


- 当社技術者の支援により、構築、運用において発生する課題を解決
- DX推進支援の豊富な経験とノウハウにより、お客様の成長や変革を支援

2. 「ALSOK ホームページ改ざん検知・復旧サービス」の提供開始

AGS、総合警備保障（ALSOK）、デジタル・インフォメーション・テクノロジー（DIT）の3社が協業し、自社サイトの改ざん被害を瞬時に検知・復旧させる「ALSOK ホームページ改ざん検知・復旧サービス」を提供開始。

ALSOK ホームページ改ざん検知・復旧サービスの概要



サービスの特長

- AGSのSaaS型「WebARGUS」にALSOKの運用支援を追加したサービスクラウド型の管理サーバーにより、費用を抑えながらスムーズなサービス開始が可能
- 常時監視による、改ざんの**瞬間検知・瞬間復旧**
- ALSOKによる、**24時間365日**の運用支援体制

3. 各賞・アワードの受賞

プライバシーマーク制度創設25周年記念

- JIPDECが創設25周年を記念し、制度創設年度である1998年度から2023年6月30日現在まで認定継続中の事業者が対象。
- 受賞対象事業者は、プライバシーマーク付与事業者17,480社（2023年3月31日時点）のうち41社であり、当社は、埼玉県内の企業で唯一の受賞。



※JIPDEC…一般財団法人日本情報経済社会推進協会

OBC 奉行 Award 2022-2023 Project of the Year

- 「OBC 奉行 Award」は、各分野で最も輝いたオフィシャルパートナーが年度単位で表彰されるアワードであり、10部門46社が受賞。
- AGSビジネスコンピューターが、奉行シリーズ拡販において、優れたプロジェクトを企画進行し、販売実績ならびにその取り組みと活動に対し優秀な成績を収め、「Project of the Year」を受賞。



※奉行シリーズ…企業の主要業務の生産性向上を支援するパッケージソフト。

NTT DATA RPA Partner AWARD 2022-2023

- WinActor®特約店約220社の中から、卓抜した功績をあげたパートナー企業に対して9部門11社に贈られるアワード。
- 当社は、WinActor®ユーザー数の伸び率が評価され、新規ユーザー開拓部門賞を受賞。



※RPA…ソフトウェアロボットによる業務や作業の自動化

※「WinActor®」は、NTTアドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

R P A ツール「WinActor®」部門 「MVPセールス賞」

- 株式会社NTTデータが、販売促進する4つの製品部門において、販売実績上位の販売特約店のうち、最も実績を残した営業パーソンを表彰。
- お客様の業務において、自動化による効率化を支援する最適なサービスをご提案することにより、WinActorの販売、導入に結び付けた当社社員が受賞。



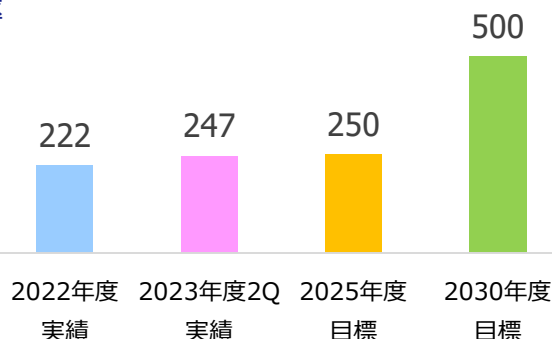
4. マテリアリティ（重要課題）への取り組み

豊かな社会の実現 DXソリューション提供社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

103%

RPAやテレワークサービス
等が順調
DX推進支援等の提供
を拡大

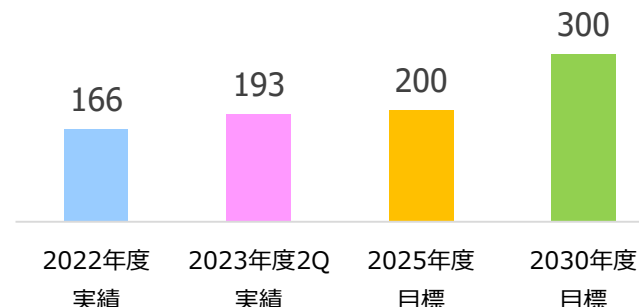


安心・安全な社会の実現 セキュリティソリューション提供社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

121%

標的型攻撃メール
訓練サービスや
セキュリティ診断等の
提供を拡大

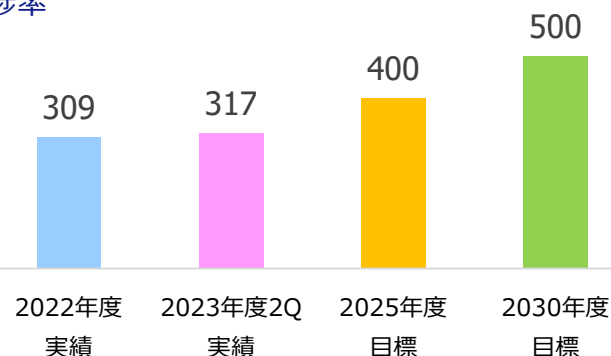


資源の効率的利用 データセンター利用社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

91%

ハウジングサービスは順調
クラウドサービスの提供を
さらに促進していく

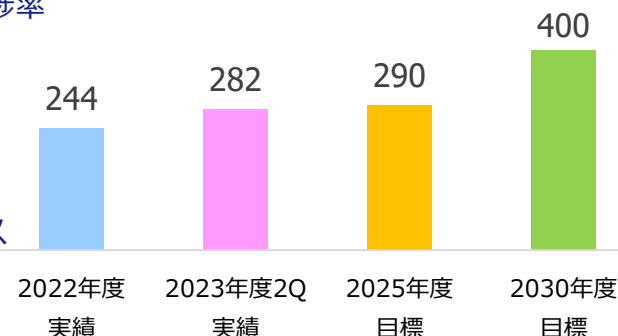


地球環境の保全 ペーパーレスサービス利用社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

123%

行政機関向け電子サービス
(pipitLINQ) や
Web給与支給票サービス
(PayBrowser) が順調



5. 「SDGsへの取り組みを支える基盤」への主な取り組み

(1) 産学連携プロジェクト「さいたまengine」への参画

- ✓ さいたま市教育委員会の事業である産学連携プロジェクト「さいたまengine」に継続して参画。
- ✓ さいたま市内の公立中学の生徒と企業が協業し、地域にイノベーションを起こしていく教育プログラム。
- ✓ プロジェクトモデル実施済の今年度は、市内中学校7校の生徒とさいたま市の企業14社で本スタート。
- ✓ 当社社員は、複数回中学校を訪問し授業や対話を実施。中学生の「イノベーションプラン」作成に伴走。



(2) 「マイスター・ハイスクール事業」への支援

- ✓ 文部科学省の「マイスター・ハイスクール事業（次世代地域産業人材育成刷新事業）」の指定校である、埼玉県立大宮工業高等学校へ「マイスター・ハイスクール事業」推進の支援を実施。
- ✓ RPA実習授業の実施とともに、同校の先生が、講師としてRPA実習の授業を単独で実施できるよう支援。



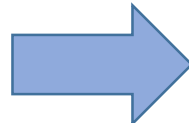
(3) フードドライブ活動の実施

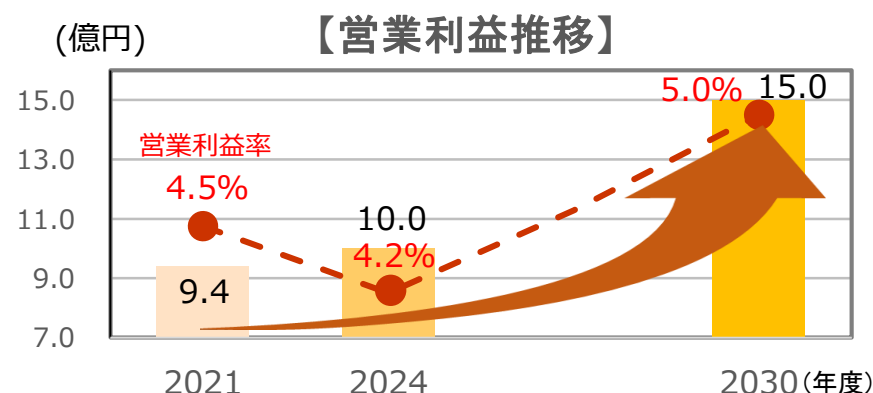
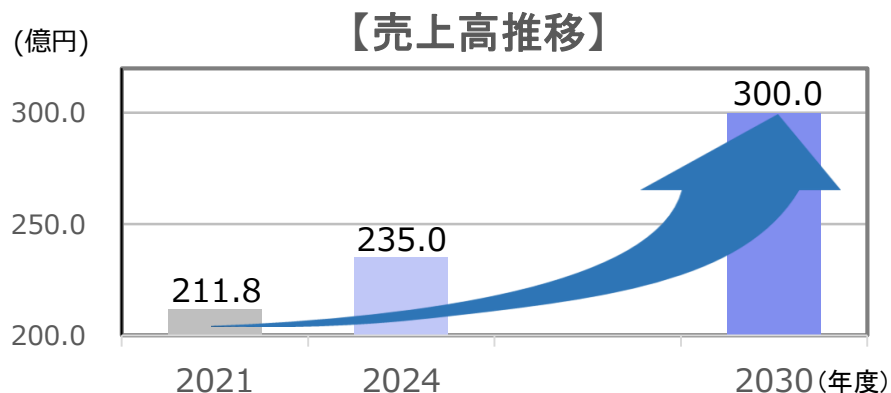
- ✓ 「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた取り組みの一環として、昨年度に継続してフードドライブ活動を実施。
- ✓ 今年度は活動範囲を広げ、「埼玉県社会福祉協議会」「NPO法人フードバンク埼玉」2団体へ食品を寄贈。
- ✓ 寄贈物は、社内備蓄非常食ならびに当社グループの従業員が持ち寄った缶詰やお米、乾麺、レトルト食品など3,087点。子ども食堂や地域の福祉施設などへ提供される予定。



IV. 経営計画

1. 経営計画の期間と計数目標

	2021年度 実績	第一期 中期経営計画 (2024年度)	第二期 中期経営計画 (2027年度)	第三期 中期経営計画 (2030年度)
売上高	211.8億	235.0億	 ※ 各計数はM&A等の 資本提携含む ※ 第二期 中期経営 計画の計数計画は 別途作成する	300.0億
営業利益	9.4億	10.0億		15.0億
営業利益率	4.5%	4.2%		5.0%
ROE	5.0%	5.0%		6.0%
		成長基盤の 構築期間	成長戦略の 実行期間	ビジョン達成の 加速期間



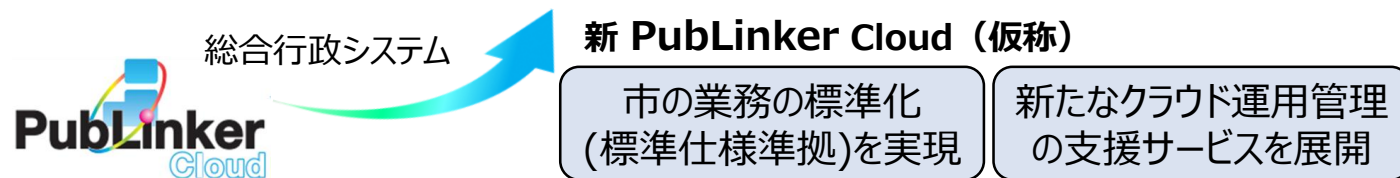
2. 重点施策（成長戦略・経営基盤強化）進捗状況

成長戦略・両利きの経営の遂行 ～ 創る力を高め、お客様の変革を支える ～		
変革	DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進	 堅調
	一般法人向けDXコンサルティングおよびIT方針策定支援等のコンサルティング案件の増加。「Salesforce導入支援サービス」の提供開始。	
	標的型攻撃メール訓練サービス・セキュリティ診断受注増等、セキュリティビジネスを拡大。 「自治体システム標準化推進室」を新設し、標準化・ガバメントクラウド対応を本格推進。	
挑戦	新サービス・新事業の創出 ALSOK社DIT社との3社協業による「ホームページ改ざん検知復旧サービス」提供開始。 ChatGPTを用いたサービスを社内向けにリリースした他、セキュリティ関連の新サービス開発中。	 強化促進
深化	既存ビジネスの深化 信用金庫向け税公金BPOの納付書QRコード化の対応推進。金融機関のシステム効率化ニーズを背景に、銀行関連のシステム統合・業務統合の各種案件を受注、対応推進。	 強化促進
成長戦略のための基盤作り ～ 人が育つ、進化し続ける組織となる ～		
改革	構造改革による経営の効率化 社内プロセス改革、業務・経営のDX化を目指し、各種社内システム更改を推進中。	 強化促進
成長	人材育成及び人材成長戦略 エンゲージメントを最も重視した組織運営の実現に向けて、エンゲージメントサーベイ（個人・組織）、1on1ミーティングの実施開始。	 堅調

3. 【自治体向けDX】自治体システム標準化への取り組み

2021年制定「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、自治体システムの標準化(標準仕様準拠)及びガバメントクラウドへの移行が定められている。
2022年10月、当初目標の通り、2025年度までの移行を目指すことが閣議決定。

- 当社は、総務省のシステム等標準化検討会にオブザーバー参加するなど、早期から取り組みを推進してきた。



- 2023年1月、公共事業本部内に「自治体システム標準化推進室」を新設し、本格推進。
- 現在、既存先に加え、**新規先の標準化対応**を提案・推進中。
- 公共分野のDXビジネス最重要施策として取り組み、**既存先及び新規先の移行対応を着実に実行**するとともに、公共分野のノウハウの更なる高度化及び収益向上を図る。

4. 【法人向けDX】企業のシステム更改需要への取り組み

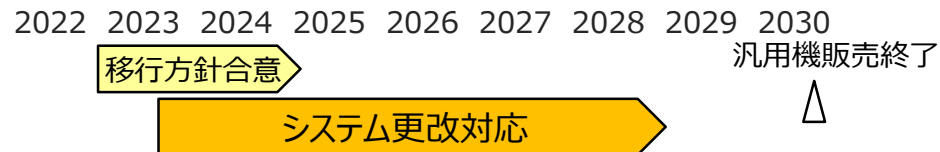
国内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の課題の一つが、システム老朽化問題であり、経済産業省2018年DXレポートでも「2025年の崖」と指摘。システム更改需要が高まっている。

- 当社では、経営計画重点施策「DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進」にて取り組みを実行中。各大型案件は、今期業績の好調の要因にもなっている。

- ・方針策定等を支援するITコンサルティング案件
- ・AWS等クラウド活用によるシステム更改案件
- ・IT環境を整備するインフラ・セキュリティ案件
- ・パッケージ導入支援案件 等

＜ 富士通汎用機終売に伴うシステム更改 ＞

- 2022年2月、富士通社は、汎用機(メインフレーム)2030年度での販売終了を公表。
- 当社では法人分野を中心に、多数の既存顧客のシステム更改を見込む。
- 2023～2028年度までの6年間が各顧客システムの対応のピークとなる見込み。



- 特に2024年度からは、**法人主要先の大型システムの更改プロジェクト**を開始予定。

- 各お客様に対して、ITランドデザイン策定からシステム構築・運用までを提案、支援する。
- 大型システムの移行対応を含め、法人分野を中心としたシステム更改需要に的確に対応し、DXビジネスの強化と収益向上を図っていく。

V. 健康経営・働き方改革・人的資本経営

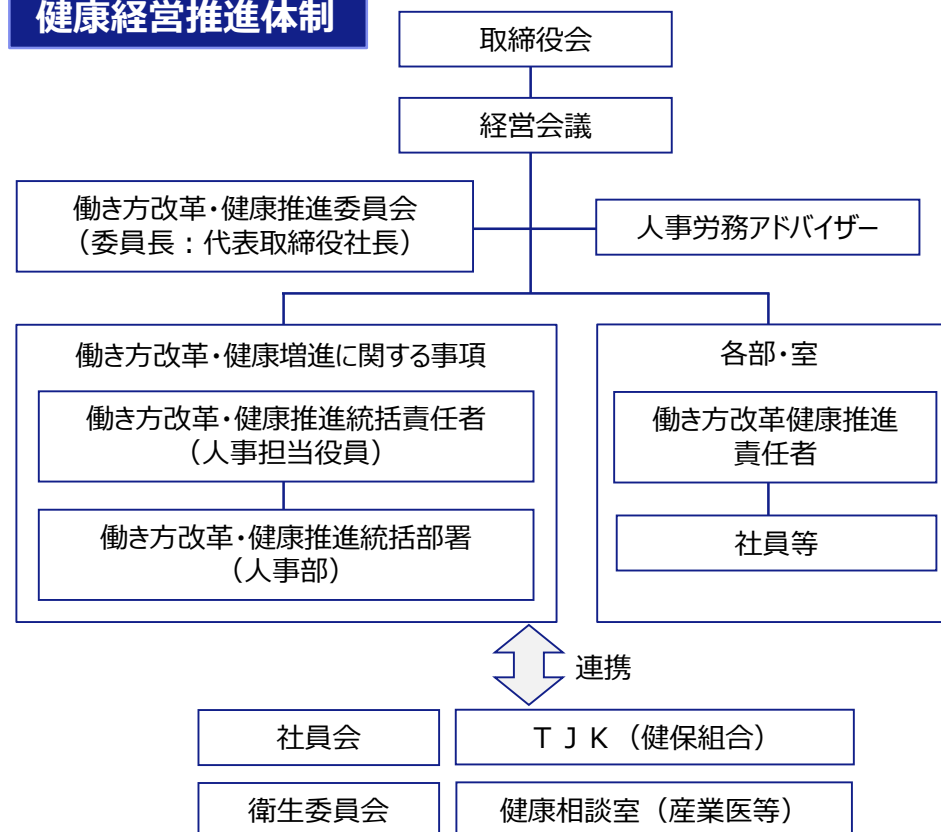
1. 健康経営・働き方改革への取り組み

- 社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、持続的な発展成長を実現するためには、その主体である社員一人ひとりの健康が不可欠であるとの方針から、全社的に健康経営を推進。
- さまざまなライフスタイルを持つ社員が、働きがいを持って柔軟に対応できる制度を整備し、活用しやすい環境や組織風土を醸成するなど、働き方改革を推進。



健康経営優良法人（大規模法人部門）
に6年連続認定。

健康経営推進体制



健康経営に向けた取り組み

- ✓ 健康診断の受診促進
- ✓ 特定検診や3大疾病に関する検診への補助
- ✓ 健康増進イベントの開催 など

AGSグループ健康経営宣言

AGSグループは、企業理念の実現のために、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員個人の自発的な健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで、豊かな社会の実現に貢献することを宣言します。

2. 人的資本経営への取り組み

基本方針

- ✓ 当社およびお客様の持続的な成長の実現に向けて、経営人材・IT人材の中長期的な育成・確保を図る。
- ✓ 多様な人材が多様な環境の中で、お客様や社会への貢献、自身の成長を実感し、働きがいを感じることができる会社にする。

個別戦略

人材成長戦略

中長期の展望に基づく人材強化、社員のリスキルによる持続的な成長を実現する。

(経営人材確保、マスター層の活躍拡大、クラウド・インフラ技術者の育成
→資格取得者数580名以上(2024年度)等)

中期的採用 多様な人材 活用戦略

多様・多才な人材が集い協業し、個々の強みを活かし活躍できる組織・チームを実現する。
(女性活躍、中途採用強化、障害者雇用等)

エンゲージメント 重視戦略

社員が心身ともに充実し、事業への貢献や自身の成長を実感し働く環境を実現する。
(エンゲージメント向上、働き方改革、健康経営、自律的キャリア形成支援等)

2023年度は、特にエンゲージメント向上の施策を推進。

✓ 個人サーベイ
・個人のコンディションの把握

✓ 組織サーベイ
・組織の様々な状況や課題を把握

✓ 1on1ミーティング
・上司・部下のコミュニケーション
・自己・相互理解、関係構築

VI. 株式情報

1. 株式状況

過去1年の株価推移



時価総額	配当利回り	P E R	P B R	株主数
12,610百万	1.81%	15.13倍	0.91倍	12,119名

(2023年10月31日現在)

2. 自己株式取得及び自己株式消却

株主還元の充実や、資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的とし、自己株式の取得、及び消却を実施。

- 取得済 4.6億円（～2023年7月 市場買付2.0億円、2023年10月 立会外取引2.6億円）
- 取得中 2.5億円（2023年11月～1年間、市場買付2.5億円、上限）

1. 取得に係る事項の内容

	実施済	実施済	実施中
取得株式の総数	287,800 株	400千株	500千株（上限）
取得価額の総額	199,952,000 円	263,200,000 円	2億5千万円（上限）
取得期間	2022年10月31日 ～2023年7月31日	2023年10月31日	2023年11月1日 ～2024年10月31日
取得方法	市場買付 （取引一任契約）	自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）	市場買付 （取引一任契約）

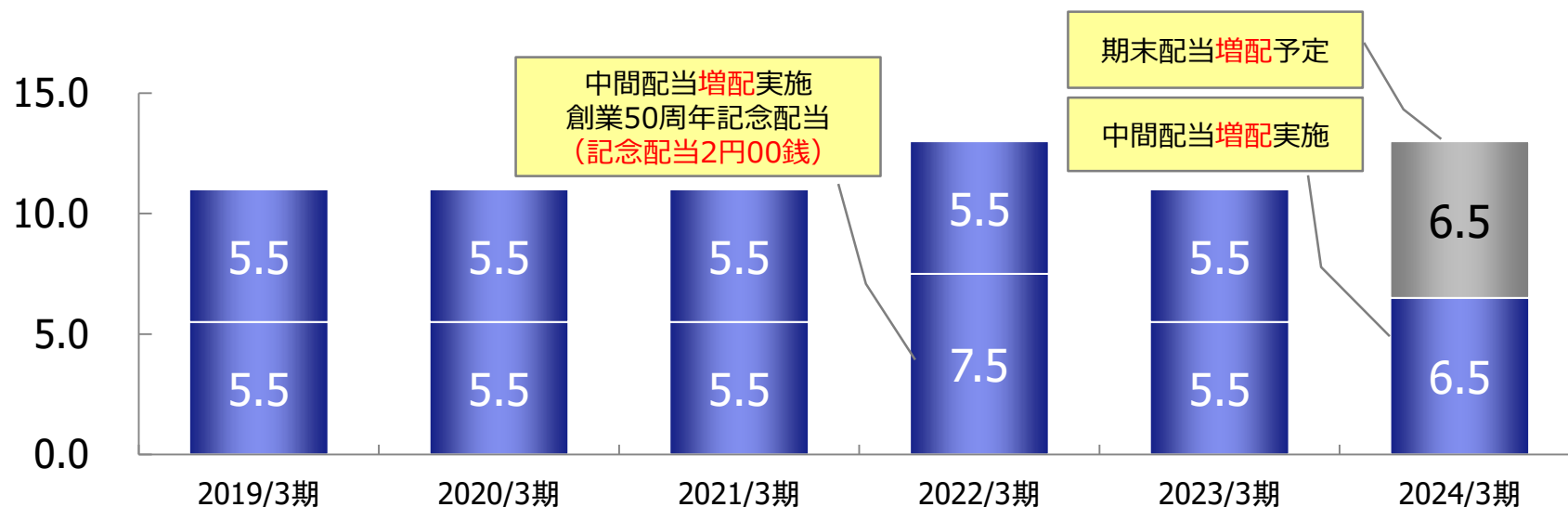
2. 消却に係る事項の内容

消却株式の数	257,800株	—	取得した一部の株式を除く 全て
消却日	2023年8月28日	—	買付が終了した月の次月

3. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針とする。

- 中間配当:第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことに伴い、前回予想から1株当たり1円増配の6円50銭。
- 期末配当:2024年3月期通期連結業績予想の修正を踏まえ、1株当たり1円増配の6円50銭に修正。



- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
以上の通り、資本政策面では、既に株主還元拡充や資本効率向上に向けた施策を実施。
さらに収益力の向上や、I Rの強化などの検討を進め、取り組んで参ります。

4. 株主優待制度

株主の皆様には感謝の意を表するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるよう株主優待制度を導入。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株 (200 株) 未満	—	なし
2 単元株 (200 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 1,000 円分
		Q U Oカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 2,000 円分
		Q U Oカード 2,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 5,000 円分
		Q U Oカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

VII. 【参考】新聞掲載

HP改ざん検知 復旧新サービス

AGSなど開始

情報サービス業のAGS（さいたま市浦和区）は警備大手のALSOK（東京都港区）、ソフトウェア開発のデジタル・インフォメーション・テクノロジー（同中央区、DIT）と協業で、ホームページの改ざん検知・復旧機能を強化した新サービスを開始した。

日本企業を標的にしたサイ

AGS、ALSOK、DIT 3 社協業による
「ホームページ改ざん検知・復旧サービス」
に関する記事が掲載されました。

※資料19ページ参照

バー攻撃が急増しており、高度化、巧妙化する攻撃に対してALSOKの常時監視体制とDITのウェブアルゴスにより、0・1秒未満で検知から自動復旧が可能。改ざん状態をほぼゼロにするという。

AGSデータセンターで管理サーバーをクラウド環境に構築することで、費用を抑えつつ安全な管理を実現。ホームページの更新後に監視の再開を忘れた場合でも、ALSOKが確認し通知する。

（足立英樹）

2023年11月8日 埼玉新聞掲載

**通期純益予想を
上方修正36%増**

AGS
情報サービス業のAGS
(さいたま市浦和区)は10月
30日、2024年3月期の連
結純利益予想を上方修正し、
従来の6億1千万円から8億
3千万円(36・1%増)に引
き上げた。情報処理サービ
スの回復や費用面の計画比減、
政策保有株式の公開買い付け
応募に伴う特別利益の計上な
どで今年4月時点の想定を上
回る見通し。

23年4～9月期の連結決算
は、純利益が前年同期比83・
5%増の4億6800万円だ
った。営業利益は85・7%増
の6億8300万円、経常利
益は78・7%増の7億400
万円。売上高は5・4%増の
105億6700万円だった。
ソフトウェア開発におけ
る金融機関向け大型案件の増
加に伴う常駐開発の規模拡大
や、自治体向けネットワーク
環境の構築案件が伸び増収増
益となった。

AGSは同日、自社株買い
を実施すると発表。取得株数
の上限は発行済み株式(自己
株式を除く)の約5%に相当

2023年11月1日 埼玉新聞掲載

通期純利益予想の上方修正に関する記事
が掲載されました。

※資料16ページ参照

する計90万株。うち40万株は
市場外で10月31日に取得し、
残りの50万株は11月1日から
24年10月31日までに取得す
る。株主還元の実や機動的
な資本政策を図る。

(足立英樹)

県内でAGSが受賞
プライバシーマーク制度
創設25周年記念表彰

情報サービス業のAGS
（さいたま市浦和区、中野真
治社長）は、個人情報適切
に取り扱う事業者に付与され
る「プライバシーマーク」制
度の創設25周年を記念した一
般財団法人日本情報経済社会
推進協会の表彰対象に県内企
業で唯一選ばれた。

制度創設の1998年4月
から99年3月までに協会から
付与適格決定を受け、202
3年6月末現在で認定継続中
の事業者が対象。AGSは99
年3月に付与された。

現在、マークが付与されて
いる全国1万7480社の中
から、AGSを含む41社が表
彰。15日に都内で記念式典が
行われる。

AGSは「多種多様な情報
を取り扱う情報処理サービ
ス企業として個人のプライ
バシーという基本的人権を
保護することを最優先事項
の一つに取り組んできた。安
心・安全なデジタル社会のた
め、今後も社内教育・研修に
努め適切な処理を徹底した
い」と話している。

AGSのプライバシーマーク
11820038

プライバシーマーク
たいせつにします

2023年9月14日 埼玉新聞掲載

プライバシーマーク制度創設25周年記念表彰受賞
に関する記事が掲載されました。

※資料20ページ参照

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。